

備後脳卒中NW(広島県)

4月から脳卒中連携パスの運用開始へ

医療・介護施設など約40カ所で統一パス

広島県の大田記念病院を中心とする「備後脳卒中ネットワーク(NW)」は今年4月から、脳卒中の連携パスの運用をスタートさせる。急性期、回復期、維持期を担う医療施設、介護施設など約40カ所で、統一した連携パスを導入する試み。連携パスは、運用開始後も柔軟に見直していく考えで、NWのホームページでも連携パスに関するノウハウや情報提供を積極的に進めていく考えだ。



昨年10月には 「脳卒中地域連携を考える会」 も発足

広島県東部、岡山県西部にまたがる備後脳卒中NWは2004年9月に発足。脳卒中診療のレベルを高めるための講習会や研修会の開催、参加医療機関による情報提供活動を展開してきた。

脳卒中に携わる施設、関係者のつながりを強める連携パスについては、06年後半から将来的な導入に向けた動きが本格化し、昨年10月には備後脳卒中NWをベースとする「脳卒中地域連携を考える会」も発足した。

この会には、NWの参加施設以外にも、連携パスに興味を持つ施設が参加でき、試行的なパス運用など準備を進めてきた。現在までに、大田記念病院、尾道市民病院、福山医療センターなど6カ所の急性期病院、回復期と維持期を担う合計33カ所の医療機関と、老人保健施設など介護施設も参加するネットワークとなっている。

備後地域の連携パスのモデルとなったのは、同じような医療資源を持ち、脳卒中の連携パスを先行的に

進めてきた香川県シームレスケア研究会の連携パス。このパスをたたき台として昨年10月から継続的に議論し、今月5日の会合で、4月にも導入される連携パスの形式、内容が決まった。

連携パス 評価項目よりもコメント重視で

連携パスでは、脳卒中患者の状態を評価する「NIHSS」「mRS」といった数値の記載部分を可能な限り抑え、インフォームドコンセントに関連する事項や、患者状態に関するコメントを重視する統一形式としたのが特徴となっている。

パスは急性期から回復期、維持期の各ステージで内容が少し異なるが、それぞれの段階で入力したデータはパスが流れていく先の施設でも確認できる仕組み。

例えば、発症直後の急性期病院での状態や薬物療法、入院日数などが整理された情報は、維持期を担当する施設でも確認できる。従来は回復期を挟んで、こうした情報が分断されてしまうケースもあったが、パス導入で急性期から維持期まで一貫し

た情報共有の流れを生み出す環境を整える。

同NWでは、脳卒中発症のリスク管理、再発予防などを担う開業医が活用することで生まれるメリットも大きいと期待する。連携パスで、急性期、回復期段階での整理された情報が把握できることで、より患者状態に見合った再発予防やリスク管理が実践されるとの見方だ。

運用状況見ながら 柔軟に修正

連携パスは、今後の運用状況を見ながら柔軟に見直ししていく考えで、半年後の今年10月にも修正を加える計画だ。来月からの連携パスでは、ベッドから出て歩けるようになるまでの過程を示す「ステップ」の概念を取り入れているが、歩行できるか否かは、必ずしも脳卒中治療の最終目標ではないとする意見があるため、次回の見直しでこの形式を外すことも検討する。連携パスの本格運用に合わせ、ホームページの内容も拡充する。

連携パスをダウンロードできるようにするほか、他の地域でも参考になるような情報提供も積極的に進める計画だ。

大田理事長 「連携パスの在り方を意見交換 できた意義が大きい」



大田氏

同NWの大田泰正・代表世話人(大田記念病院理事長)は、「来月からパス運用が開始される

ということよりも、脳卒中診療に携わる地域の関係者が、連携パスの在り方について何度も意見交換できたことの意義が大きい」とこれまでの経緯を振り返る。その上で、「急性期から患者を受け入れて、そして維持期につなげていくという、回復期を担う施設の役割は非常に大きくなっていく。回復期病院など関係者の意見を聞きながら、柔軟にパスを運用していきたい」と話している。